４．責任準備金の計上

預金保険法（昭和46年法律第34号）第41条により、一般勘定について、内閣府令・財務省令で定めるところにより、毎事業年度末において、責任準備金を計算し、これを積み立てなければならない。また、預金保険法施行規則（昭和46年大蔵省令第28号）第15条において、毎事業年度累積して積み立てなければならない責任準備金の額は、当該事業年度における収益の額から費用（責任準備金繰入を除く。）及び繰越欠損金の合計額を控除した金額に相当する金額とされている。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　その他

協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和７年度納付金納付申告書及び損失補塡金交付申請書の提出を令和８年５月15日に受けた。整理回収機構では、令和７事業年度で費用処理されている納付金及び収益処理されている補塡金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第４条第２項ただし書きの規定に基づきそれぞれ翌事業年度の収益及び費用となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行納付金収入2,809,660,116円（うち国庫納付金見込額は、2,585,382,820円）及び協定銀行損失補塡金200,808,900円の見込みである。

危機対応勘定

財　産　目　録

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		
区分	摘要	金額
（流動資産）		**368,438,394,654**
現金・預金		
当座預金		1,684,473,839
有価証券		
国債	国庫短期証券	366,753,914,332
未収金	一般管理費	6,483
（固定資産）		**50,770,520**
特定承継金融機関等事業資産		
特定承継金融機関等株式	特定承継会社株式	20,000,000
有形固定資産		19,773,334
建物	事務所内部造作	18,392,331
工具・器具・備品		1,381,003
無形固定資産		10,997,186
ソフトウェア	財務部事務システム等	9,116,270
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	1,880,916
資産合計		**368,489,165,174**

負債の部		
区分	摘要	金額
（流動負債）		**26,581,076**
未払金	一般管理費	8,641,658
賞与引当金		17,939,418
（固定負債）		
退職給与引当金		46,901,382
負債合計		**73,482,458**
正味財産		**368,415,682,716**

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	**368,438,394,654**	**（流動負債）**	**26,581,076**
現金・預金	1,684,473,839	未払金	8,641,658
有価証券	366,753,914,332	賞与引当金	17,939,418
未収金	6,483	**（固定負債）**	
（固定資産）	**50,770,520**	退職給与引当金	46,901,382
特定承継金融機関等事業資産		**（負債合計）**	**73,482,458**
		（剰余金）	
特定承継金融機関等株式	20,000,000	利益剰余金	
		積立金	368,415,682,716
有形固定資産	19,773,334	**（純資産合計）**	**368,415,682,716**
建物	18,392,331		
工具・器具・備品	1,381,003		
無形固定資産	10,997,186		
ソフトウェア	9,116,270		
ソフトウェア仮勘定	1,880,916		
資産合計	**368,489,165,174**	**負債・純資産合計**	**368,489,165,174**

損　益　計　算　書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）		**（経常収益）**	
一般管理費	267,973,040	事業外収益	1,797,282,241
（特別損失）		貸付金利息	9,776,900
固定資産除却損	10,392	有価証券利息	1,787,504,204
（当期利益金）	**1,529,298,809**	雑益	1,137
合計	**1,797,282,241**	**合計**	**1,797,282,241**

㈱　当期利益金1,529,298,809円は、預金保険法施行規則第３条の規定により、積立金として整理する。